本冊子は、以下に示す特性試験方法を一冊に取りまとめたものです。

- (1) TELEC-T254 第5.1版
T D M A 方式広帯域デジタルコードレス電話 (J - D E C T)
- (2) TELEC-T262 第4.1版
s X G P 方式デジタルコードレス電話
- (3) TELEC-T306 第3.3版
ミリ波レーダー用特定小電力機器 (6 0 G H z 帯) (7 6 G H z 帯)
- (4) TELEC-T308 第5.3版
移動体検知センサー用特定小電力機器
- (5) TELEC-T312 第4.1版
第三種レーダー
- (6) TELEC-T313 第5.0版
第四種レーダー
- (7) TELEC-T317 第5.2版
2 6 G H z 帯超広帯域レーダー (U W B レーダー)
- (8) TELEC-T319 第2.3版
ミリ波レーダー用特定小電力機器 (7 9 G H z 帯)
- (9) TELEC-T320 第2.2版
6 0 G H z 帯移動体検知センサー用特定小電力機器

注 無線設備の特性試験方法は、無線設備ごとに版数が管理されています。
詳細については、該当設備の改定履歴をご確認ください。

TDMA方式広帯域デジタルコードレス電話 特性試験方法 改定履歴つづき

版数／年月日	内 容	備考
第5.0版 令和5年 11月10日	令和5年11月10日省令及び告示改正（公衆PHSのサービス終了による増波等）に伴い、改定した。	
第5.1版 令和7年 7月 1日	一般事項の記載様式の変更及び参照条文番号変更に伴い改版した。	

s XGP方式デジタルコードレス電話 特性試験方法 改定履歴

版数／年月日	内 容	備考
第1.0版 平成29年 10月27日	平成29年9月11日省令及び告示改正（平成29年10月1日施行）に伴い、登録証明機関が臨時に定める暫定試験方法として定める。	
第2.0版 平成30年 1月25日	平成30年1月25日省令改正（空中線電力の偏差等）に伴い改定した。	
第2.1版 平成31年 1月24日	平成31年1月24日省令及び告示改正に伴う条文番号変更により改版した。	
第2.2版 令和元年 5月20日	令和元年5月20日省令改正及び告示改正に伴い、付録技術基準の一覧の記載を変更したため、改版した。	
第3.0版 令和2年 12月10日	令和2年12月10日省令改正（周波数拡張等）に伴い改定した。	
第4.0版 令和5年 11月10日	令和5年11月10日省令及び告示改正（公衆PHSのサービス終了による増波等）に伴い、改定した。	
第4.1版 令和7年 7月1日	一般事項の記載様式の変更に伴い改版した。	

ミリ波レーダー用特定小電力機器 特性試験方法 改定履歴つづき

版数／年月日	内 容	備考
第3.0版 平成27年 6月26日	平成27年6月26日告示改正による技術基準の変更 (占有周波数帯幅の許容値 500MHz→1GHz) に伴い改定した。	
第3.1版 平成28年 12月8日	アンテナ一体型の設備に関する試験方法の一般事項へ の説明追加並びに用語の整合等に伴い改版した。	
第3.2版 令和3年 3月12日	参照条文番号変更に伴い改版した。	
第3.3版 令和7年 7月1日	一般事項の記載様式の変更に伴い改版した。	

移動体検知センサー用特定小電力機器 特性試験方法 改定履歴つづき

版数／年月日	内 容	備考
第5.1版 平成26年 9月12日	付録 技術基準一覧の説明追加等に伴い改版した。	
第5.2版 令和3年 3月12日	参照条文番号変更に伴い改版した。	
第5.3版 令和7年 7月 1日	試験条件（共通）の記載様式の変更に伴い改版した。	

第三種レーダー 特性試験方法 改定履歴

版数／年月日	内 容	備考
第1.0版 平成16年 1月26日	総務省告示 平成16年1月26日 第88号の試験方法に補足説明を加え、編集した。	
第2.0版 平成20年 7月7日	平成17年8月09日省令改正／平成17年10月21日告示改正による技術基準の変更（スプリアス発射の強度関連）に伴い改定した。	
第3.0版 平成21年 7月6日	平成16年総務省告示第88号の一部改正（平成21年7月06日）の整合並びに補足説明を追加し編集した。	
第3.1版 平成22年 8月25日	平成22年8月25日省令改正に伴う、空中線電力の偏差の条文番号変更等により改版した。	
第3.2版 平成26年 9月12日	付録 技術基準一覧の説明追加等に伴い改版した。	
第3.3版 平成27年 8月7日	誤記訂正	
第3.4版 平成29年 5月15日	総務省令等の改正に伴う条文番号変更により改版した。	
第4.0版 令和元年 7月24日	令和元年6月20日省令及び告示改正（固体素子レーダーの技術基準追加等）に伴い改定した。	
第4.1版 令和7年 7月1日	一般事項の記載様式の変更に伴い改版した。	

第四種レーダー 特性試験方法 改定履歴

版数／年月日	内 容	備考
第1.0版 平成16年 1月26日	総務省告示 平成16年1月26日 第88号の試験方法に補足説明を加え、編集した。	
第2.0版 平成20年 7月7日	平成17年8月09日省令改正／平成17年10月21日告示改正による技術基準の変更（スプリアス発射の強度関連）に伴い改定した。	
第3.0版 平成21年 7月6日	平成16年総務省告示第88号の一部改正（平成21年7月06日）の整合並びに補足説明を追加し編集した。	
第3.1版 平成22年 8月25日	平成22年8月25日省令改正に伴う、空中線電力の偏差の条文番号変更等により改版した。	
第3.2版 平成26年 9月12日	付録 技術基準一覧の説明追加等に伴い改版した。	
第3.3版 平成27年 8月7日	誤記訂正	
第3.4版 平成29年 5月15日	総務省令等の改正に伴う条文番号変更により改版した。	
第4.0版 令和元年 7月24日	令和元年6月20日省令及び告示改正（固体素子レーダーの技術基準追加等）に伴い改定した。	
第5.0版 令和7年 7月1日	令和6年12月27日省令及び告示（固体素子レーダー（小型パルス圧縮方式レーダー）の技術基準追加等）、平成16年総務省告示第88号の一部改正及び一般事項の記載様式の変更に伴い改定した。	

26GHz帯超広帯域レーダー 特性試験方法 改定履歴

版数／年月日	内 容	備考
第1.0版 平成22年 4月20日	平成22年4月20日省令及び告示改正に伴い、登録証明機関が臨時に定める暫定試験方法として定める。	
第1.1版 平成22年 5月24日	平成22年5月24日省令改正に伴う、指定周波数帯を定める告示番号変更等に伴い改版した。	
第1.2版 平成23年 12月13日	平成23年12月13日省令改正に伴う、指定周波数帯を定める告示番号変更等に伴い改版した。	
第2.0版 平成24年 4月20日	平成24年4月20日告示改正に伴う、干渉軽減機能（電波天文業務の用に供する受信設備の設置場所追加及び一部変更）の技術的条件変更等に伴い改定した。	
第3.0版 平成25年 2月25日	平成16年総務省告示第88号の一部改正（平成25年2月25日）に整合を図り編集した。	
第4.0版 平成25年 4月24日	平成25年4月24日告示改正に伴う、干渉軽減機能（電波天文業務の用に供する受信設備の設置場所（野辺山）の一部変更）の技術的条件変更等に伴い改定した。	
第4.1版 平成26年 9月12日	付録 技術基準一覧の説明追加等に伴い改版した。	
第5.0版 平成28年 9月8日	平成28年9月8日告示改正に伴う、干渉軽減機能（電波天文業務の用に供する受信設備の設置場所一部変更）の技術的条件変更等に伴い改定した。	
第5.1版 平成29年 5月15日	総務省令等の改正に伴う条文番号変更により改版した。	

26GHz帯超広帯域レーダー 特性試験方法 改定履歴つづき

版数／年月日	内 容	備考
第5.2版 令和7年 7月 1日	22GHz以上24.25GHz未満の周波数の電波を使用する無線設備の経過措置の満了（平成28年12月31日）に関連する記載の削除（干渉軽減機能等）及び一般事項の記載様式の変更に伴い改版した。	

ミリ波レーダー用特定小電力機器(79GHz帯) 特性試験方法 改定履歴

版数／年月日	内 容	備考
第1.0版 平成24年 12月 5日	平成24年12月05日省令及び告示改正に伴い、登録証明機関が臨時に定める暫定試験方法として定める。	
第1.1版 平成25年 10月 1日	ミリ波レーダー用特定小電力機器(60GHz帯、76GHz帯)との区分を明確化するため、対象無線設備について明記した。	
第1.2版 平成26年 9月12日	付録 技術基準一覧の説明追加等に伴い改版した。	
第2.0版 平成28年 12月 8日	指定周波数帯及び占有周波数帯幅の技術基準変更に伴う告示改正(平成28年12月8日)により改定した。	
第2.1版 令和3年 3月12日	誤記訂正に伴い改版した。	
第2.2版 令和4年 9月16日	空中線電力偏差の測定操作手順と結果の表示の記載を見直した。	
第2.3版 令和7年 7月 1日	一般事項の記載様式の変更に伴い改版した。	

60GHz帯移動体検知センサー用特定小電力機器特性試験方法 改定履歴

版数／年月日	内 容	備考
第1.0版 令和 2年 4月28日	令和 2年 1月30日省令及び告示改正に伴い、登録証明機関が臨時に定める暫定試験方法として定める。	
第2.0版 令和 3年 8月31日	令和 3年 8月31日省令及び告示改正（パルス振幅変調方式の追加）に伴い改定した。	
第2.1版 令和 4年 9月 5日	令和4年9月5日告示改正（平成元年郵政省告示第42号の改正）に伴い改定した。 誤記訂正を行った。	
第2.2版 令和 7年 7月 1日	試験条件（共通）の記載様式の変更に伴い改版した。	